



Title	<書評>D.P.アルドリッヂ著『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か：地域再建とレジリエンスの構築』
Author(s)	王, 文潔
Citation	共生学ジャーナル. 2017, 1, p. 85-90
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/67023
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

書評

D.P.アルドリッチ著（石田祐・藤澤由和訳）

『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か：地域再建とレジリエンスの構築』

ミネルヴァ書房、2015年、295頁

王 文潔*

Wen Jie WANG

タイトルが示すように、本書の目的はソーシャル・キャピタルが災害復興にどのような影響を及ぼすのかを検討することである。本書では、社会的資源がレジリエンスと復興の基盤になることを検証し、その量的および質的な根拠を提示している。

冒頭において著者は自身の被災体験をもとに本書の問題意識を論じている。ハリケーン・カトリーナから多大な被害を受け、政府からの実質的な支援を何も得られない状態に置かれた著者は、復興への道筋を考える際に、「友人や日常的に交流する人の存在が、大きな不幸を和らげる緩衝装置として役割を果たしている」(p.iv)と気が付いた。本書ではこのような著者が示すところの「ウェットな視点」に加え、数多くの先行研究を踏まえたうえで、大量かつ多様なデータを用いて厳密な実証が行われている。

第1章では、災害と復興に関するこれまでの理論を振り返り、地域復興を「移住、もしくは一時避難していた被災者と新たに移り住んでくる人々によって、徐々に日常生活を取り戻していくことを通じて、人口が被災前の水準まで回復していくプロセス」(p.7)と定義している。そして本書全体を通して、共同社会レベルでのネットワーク化に焦点を当て「連携した働きかけと協力し合って行う活動を通じて、災害などの危機を切り抜け、効果的で効率的な復興に取り組むための地域が持つ潜在能力」(p.9)と、レジリエンスについて定義している。

また、大量の先行研究があり、その中で、政府の強さ、能力に加えて、支援額、被害程度、並びに人口密度などといった要因が挙げられている。それらと復興速度の関連性については必ずしも一貫していないと指摘され

* 大阪大学大学院人間科学研究科共生学系 (bunketsuou@gmail.com)

ている。「それらが復興の成否を決定する最も重要な要因であれば、すべての地域が同じスピードで復興を遂げたはずである」(p.12) という仮定のもとで、一般的に影響要因として考えられている指標が被災地の復興の差を説明する最大の要因であるという仮説を放棄した上で、本書では何が復興のスピードに違いを生み出しているかという重大な疑問に迫っている。そこで、従来の研究では明示的な指標とはされてこなかったソーシャル・キャピタルという「コミュニティにおいて集合行動を促進させる資源」(p.83)が、復興に与える影響に着目している。

第2章では著者はソーシャル・キャピタル論に関する多くの批判に触れながら学問の系譜を整理している。また、ソーシャル・キャピタルを個人とコミュニティ両方が持つ資産として捉えている。本書では、Lin のネットワーク視点に加えて、結束型、橋渡し型、連結型といったネットワークにおける「つながり」が持つ情報伝達と資源の入手経路としての機能に焦点を当てている。さらに、「つながり」が災害後のソーシャル・キャピタルの水準にもたらした変化は一時的にすぎない、と多くの研究で指摘されている。そのため、本書の測定においても、震災後のソーシャル・キャピタルは震災前の水準と変わらないことを前提としている。

ここまで先行研究の丁寧な整理をもとに、第3～6章にわたり、関東大震災(1923年)、阪神淡路大震災(1995年)、インド洋大津波(2004年)、ハリケーン・カトリーナ(2005年)という4つの巨大な災害の事例を取り上げている。さらに、多くの研究で指摘してきた要因の検証に加え、ソーシャル・キャピタルは災害後の復興にどのような影響を及ぼすかを実証している。

まず、研究事例を取り上げる際の特徴として、以下の4点が挙げられる。

- 1) 多数の災害の事例研究を教訓として、定量的データだけではなく、総数80人にも及ぶ直接的なインタビューから得られたデータという、実際の現場の見聞が分析に含まれている。
- 2) 国家間の比較研究の利点を活かし、これまでの災害研究にみられてきた「独自の社会背景」に起因するという考え方方に異議が投げかけられている。
- 3) 4つの巨大な災害が発生した地域は時代、文化、政治体制、そして経済力において異なっているが、様々な状況においても社会的資源の影響という本質的な一致点が示されている。
- 4) 時間の経過とともに、利害関係が変わり、異なる影響を受けるため、短期的、中

期的、そして長期的な復興においてのソーシャル・キャピタルに注目している。特に、関東大地震と阪神淡路大震災のデータをもとに 10 年以上におよぶ時系列分析が行われている。4) 国、地域といったマクロの視点からは見過ごされがちなミクロレベルでのレジリエンスの差異に目が向けられている。例えば、関東大震災を取り上げる際に当時の東京の 1.97 km² 管理区レベルのデータが用いられている。インド洋大津波の復興に関する研究では、村や集落といった全体の分析に加え、集合データからは推察しがたい個人レベルの状況が議論される必要があるため、1600 人を対象とした調査データが取り上げられている（データ上の制限もあり、阪神淡路大震災の研究は神戸の 9 つの区、ほかの分析単位よりはるかに大きな規模のものを観測単位とされている）。

またこれらの章においては、多くの先行研究を踏まえて、社会背景を考慮しながらソーシャル・キャピタルを定量化している。第 1 章で提示した定義に基づいて人口変動、限りある資源へのアクセス状況、住宅再建の程度やコミュニティの持つ能力を、地域の復興を表す指標としている。そして時代や独特な社会背景によって形が変化するというソーシャル・キャピタルの特徴に配慮しながら、測定尺度を慎重に設定している。例えば、阪神淡路大震災を取り上げる際には、災害前に大気汚染に反対していた地域のキャンペーン活動の歴史や、震災後盛んになったコミュニティ活動と町づくり団体の設立に注目し、ソーシャル・キャピタルの指標として、人口当たりの「1 年ごとの NPO、あるいは地域に根差した組織の新設数」を設定している。その際に、制度化されたソーシャル・キャピタルがコミュニティに浸透するための時間を考慮し、2 年前の NPO 設立数を使用している。

本書は膨大なデータをもとに、定量的かつ定性的な「ハイブリッド」な研究手法を試みている。支援の規模、被災程度、人口密度、人的資本、経済資本、そしてソーシャル・キャピタルという 6 つの尺度を分析枠組みに組み込んでいる。いくつかの分析において傾向スコアマッチングと平均処理効果の手法を用いて、ソーシャル・キャピタル以外の側面について同様の特徴を持つ地区の比較を行い、時系列と横断的データを考慮に入れた、厳密な検証を行っている。これまでの先行研究では可能性が指摘されている要因をコントロールしてもなお、ソーシャル・キャピタルは人口増加に最も重要な影響を持つ変数となっている。また、過去の時点での説明変数

を使用しているため、同時性や内生性を度外視して、ソーシャル・キャピタルは人口増加への影響の説明を可能にした。

これら多くの要因を考慮にいれた上で分析した結果、ソーシャル・キャピタルは災害復興に不可欠な、そして最も重要な要因であると立証された。また、ソーシャル・キャピタルの影響は3つのタイプに分けられている。その中でも、結束型および連結型の両方のソーシャル・キャピタルの水準が高い地域は、結束型のみ水準が高い、もしくはどちらも水準が高くない地域に比べて復興度合いが高い。ここから、復興にとっては、連結型のソーシャル・キャピタルの水準を高める必要があることが分かる。その一方で、本書で取り上げている4事例のうち3例において、ソーシャル・キャピタルの負の側面の影響が認められている。具体的には、1) 史的資料に基づく、関東大震災後の同質性に起因する在日朝鮮人への暴動2) タミル・ナードゥ州における、社会の末端に位置するグループに対する「不平等な配分」という現状、並びにカーストに基づく体系的な支援の除外3) 結束の弱い地域は公共惡の矢面に立たされ、トレーラーハウスの設置をより多く受け入れることが判明したハリケーン後の仮設住宅の候補地をめぐる論争の3点である。

この分析結果を踏まえた政策形成の議論は主に第7章で行われている。物的インフラの重建ばかりに焦点が当てられ続けている現存の災害支援の取り組みの限界を指摘し、政府が地域のソーシャル・キャピタルの重要性を十分に認識できておらず、仮設住宅を無作為に割り当てるなどの方策でソーシャル・キャピタルを損なっていることを批判している。このような状況においてこそ、震災前の結束型コミュニティを維持し、連結型のソーシャル・キャピタルの蓄えを増加させる必要性がある。そのために、災害の備えとして平常時の地域ソーシャル・キャピタルに関する情報の蓄積が求められている。また著者は、地域住民間の日常的な交流を促進し、結束を強めるために実社会における中継点の空間デザイン（場づくり）の重要性を指摘する一方で、インターネット上の「仮想空間のコミュニティ」を効果的に活用できる仕組みの必要性を強調している。しかし、ソーシャル・キャピタルの政策手段としての曖昧さはしばしば批判されている。その一つはマイノリティなど、社会的不平等な状況への目配りが欠落しがち（稻葉2014）というものである。この点においては、本書は強固な社会結束の

恩恵と代償という二面性を立証したうえで、排除されているグループを包摂するために、どのようにして結束型と連結型のソーシャル・キャピタルを増加させるのかを検討し、周縁部に位置する人々が外部へ手を伸ばす技能を高める必要があると提案している。

本書は災害研究とソーシャル・キャピタルという2つの研究分野に新たな視座を提示している。本書で試みられているように、ソーシャル・キャピタルと多くの分野の研究や議論を擦り合わせていく必要性を感じさせられた。「次第に適切な因果的推論がなされないまま、ソーシャル・キャピタルはさまざまな社会問題を解決する『万能薬』の効果をもつと強引に主張する研究が多くなった」(坂本 2010:75) 中、本書はソーシャル・キャピタル研究として、理論に基づきながら丁寧かつ誠実に実証的分析が進められている。著者が行った研究は、研究対象が置かれた社会状況を考慮した上で、ソーシャル・キャピタルを定量化することや、地域というミクロレベルの操作可能性の検討など、測定方法と因果関係におけるソーシャル・キャピタル概念の曖昧さを明瞭化しようとする試みとして評価できよう。本書から筆者は多岐にわたって多くの知見を得られた。当然、本書の残された課題へのさまざまな批判も考えられるが、それはソーシャル・キャピタル論を貫徹させているがゆえの限界とも言えるだろう。研究データの再現性や透明性を強調するため、また将来の災害復興での利用に向けて、本書で使われているデータはすべてインターネットで無料公開されている。また、多くの研究者から見過ごされてきたソーシャル・キャピタルの負の影響に関して、本書はこの問題を理解する上で貴重なものになろう。弱い立場に置かれた人は災害の被害に加え、結束的ソーシャル・キャピタルから疎外されてしまうことが、今後の復興支援を検討する上では避けては通れない課題であろう。近年、日本では震災後の行き過ぎた絆文化に違和感を覚え、絆に馴染まない人間への配慮（中島 2014）が求められるようになつた。ソーシャル・キャピタルの二面性の議論には本書の内容を超えても相当な広がりがあるだろう。

注

- (1) 本書の原著は Daniel P. Aldrich. 2012. *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*. Chicago: University of Chicago Press である。

参考文献

- 稻葉陽二 2014『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』京都：ミネルヴァ書房。
- 坂本治也 2010『ソーシャル・キャピタルと活動する市民——新時代日本の市民政治』東京：有斐閣。
- 中島義道 2014『反〈絆〉論』東京：筑摩書房。